

概 況

1. 経営全般

2019 年末に中国武漢のアウトブレイクから始まった新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という)の拡大は、2020 年には世界的なパンデミックとなり、人流の停止・生産の阻害・物流の停滞・外出消費の落込み等が発生し、世界経済は全体で 4%前後のマイナス成長となりました。日本も三波にわたる感染症の拡大と二度の緊急事態宣言下の社会・経済活動の自粛により 2009 年以来 11 年ぶりに 5%前後のマイナス成長となりました。

未曾有のパンデミック下の海運市況は、医療関係物資や巣ごもり生活による消費財需要の高まり、コンテナ船スペースとコンテナの不足、港湾や内陸部輸送の混雑による需給逼迫のため、コンテナ船の消席率・運賃が好調に推移しました。ドライバルク市況は、主要国の中で唯一プラス成長の中国向け鉄鉱石・大豆の好調な荷動きを背景に、ケープサイズ市況は 7、10、1 月をピークに上下を繰り返し、パナマックス市況は期初からほぼ一本調子で上昇基調で推移しました。タンカー市況は、需要後退・協調減産を背景に、低調に推移しました。

このような環境下、当所は仲裁、講座・セミナー、月刊誌「KAIUN(海運)」出版の 3 つの公益事業と、定期刊行物出版、鑑定、受託事業などの一般事業を、例年並みに行いましたが、緊急事態宣言中はセミナー等を中止又は延期、当期中の理事会・監事会・委員長会・常設委員会等はリモートで開催(メール会議)、年末パーティー・JSE 交流会は中止、日常の業務においても出勤率を 2、3 割(同宣言中)から 5 割前後とするなど、感染症対策に追われた一年でした。

仲裁事業の取扱い件数は低位でしたが、契約書式の改定、仲裁制度の広報活動や海事法制の啓発活動を行い、仲裁や海事契約書式に係る国内外の会議・委員会にも関与しました。

講座・セミナー事業は、4-5 月と 1-3 月の二度の緊急事態宣言中は自粛したため、開催総数 32(前期 68)件、登録受講者 693(同 2,332)名、講座一齣単位で集計した延べ受講数 2,132(同 6,144)齣でした。宣言解除時は、定員を 24(従前 56)名に制限、机 1 台 1 名着席でディスタンス確保、飛沫防止カーテン設置、換気、消毒、マスク着用など感染防止対策のうえ開催しました。

月刊誌「KAIUN(海運)」は、出張取材等に制約が生じましたが、購読者や編集委員会の意見を踏まえ、海事社会に価値ある情報の発信と読者に愛読される雑誌づくりを継続しました。定期刊行物と鑑定の事業は一定の需要に支えられ、受託事業も従前からの受託業務を行いました。

また、2021 年 9 月 8 日の創立 100 周年に向けて、理事会の下に 100 周年事業小委員会を設置し、2019 年末以来 4 回(2 回はメール会議)にわたり周年事業に係る提案や意見交換を行いました。

以上の事業活動により、当年度は経常収益 239 百万円、経常費用 233 百万円、経常利益 5 百万円となりました。前年度と比べ、収益・費用とも減少し利益は微減、期初の赤字予算と比べ、収益は上回り、費用は下回った結果、19 百万円良化して黒字で仕上がりしました(金額は、百万円未満を切捨て)。

当社は 1990 年代の経営難を受け 2004 年に常勤者 17 名体制としたところ、2019 年にはほぼ同様の事業規模ながら 23 名となり若干の余剰が生じていましたが、近年の再雇用満了退職者及び諸事情による依願退職者により、現在は役員 2 名、職員 12 名、派遣社員若干名の適正人数となっています。

2. 仲裁・書式

前年度に引き続き、当所の主要な事業の一つである仲裁事業を一層充実させるため、機会のある度に仲裁手続の説明をすることで、集会所の仲裁手続きの広報活動を行うとともに、受理案件の迅速かつ正確な処理に努めました。

当年度中に解決した仲裁件数は 5 件、うち仲裁判断書を交付したものが 3 件、和解・取下げが 2 件でした。判断書を交付したものの内容は、定期傭船契約と救助契約に関するものです。新たに受理したものは 12 件でした。審理係属中のものは 17 件です。

また、2021 年 4 月 1 日からの価格表示の総額表示義務化に合わせ、内航船舶売買契約書の改定を行

いました。

さらに、海事法研究会誌の発行や海外判例情報の Web 掲載、セミナー部門との協働等により、海事法制の啓発に努めました。

3. セミナー・講座

COVID-19 対策をできる限り施し、緊急事態宣言期間を避けながら、新人・若手に必須・最重要と思われるテーマを中心に開催しました。また、感染症対策の一環で定員を 56 名から 24 名に減らしたため、定員を超えた場合は必要に応じて開催回数を増やし対応しました。

そのうえで、若手・中堅社員を対象とした海運実務の基礎・応用を学ぶ「海運実務研修講座」は、17 講座を開催しました。本講座は、新人社員研修、コンテナ船、不定期船、海技・船舶技術、船舶管理といった海事の各事業分野の入門・基礎となる講座のほか、海上保険、税務・会計、港湾・物流なども扱うものです。このうち 6 講座については、関西地区でも開催しました。

海事産業の事業環境やその変化を学ぶための「一般セミナー」は、8 講座を開催しました。技術動向や時宜を得たテーマとしては、水素エネルギー、サイバーセキュリティ、コロナ禍の船員問題、最近の中国についてを、市場動向としては太宗貨物を取り上げました。

また、中国をテーマにしたセミナーでは、Web での開催を試験的に行い、会場のほか、ライブ配信、録画動画配信の 3 形態で開催しました。

その他、「他法人主催セミナー」として、海外法律事務所等によるセミナーを 1 回実施しました。

さらに、国土交通省関東地方整備局が組織した首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）に加盟する地方公共団体の港湾管理担当者向けの出張講座を当年度も引き受けました。

4. 出版

月刊誌「KAIUN（海運）」は、海事産業全般をカバーする雑誌として、海運・物流・造船等を縦軸に、環境対応・デジタル化などを横軸に置き、海事各分野の主要テーマに関する特集や企画を組みました。通巻 1111 号となった 2020 年 4 月号では 30 年後の海事産業を新技術から描く特集に取り組みました。また、COVID-19 拡大によって外出自粛の影響を諸に受けた 6 月号では企業の動画や集会所役員からの推薦図書を紹介する“見て楽しむ”号を制作するなどして乗り切りました。

環境対応では水素運搬、SOx 規制、再生可能エネルギー利用、LNG 燃料船、GHG 削減などを特集したほか、5G やデジタルライゼーションに関する特集も組みました。ドライバルク市況、コンテナ船事業、フォワード/VOCC、内航海運業界、海上保険、海事教育、サルベージ、シップリサイクルといった定番テーマも例年通り取り上げたことに加え、コロナ対策を前提とした BCP に関するインタビュー、COVID-19 によって海事産業が受けた影響の総括的な記事も掲載しました。2020 年度の広告売上は、恒例の海事展が開催されなかったことなどもあり、前年度に比べ減少しました。

その他の定期刊行物としては、季刊誌「海事法研究会誌」と「The Mariners' Digest」をいずれも 4 回発行しました。年刊としては、2021 年版「日本船舶明細書Ⅰ」、「日本船舶明細書Ⅱ」、「内航船舶明細書」、「海事関連業者要覧」及び 2020 年版「内航タンカースケール」をそれぞれ発行しました。また、各船舶明細書の検索機能付き CD-ROM も販売しました。

5. 鑑定

当年度は COVID-19 に関する緊急事態宣言や経済活動の停滞の影響により船価鑑定の需要が低減し、鑑定船舶は 66 隻と前年度の実績を下回る結果となりました。また、事項鑑定の新規依頼もありませんでした。

6. 受託事業

前年度に引き続き、日本内航海運組合総連合会と日本船主協会からの受託事業を行いました。

会員動向と会議

I 会員

1. 会員の状況

2021年3月31日現在の会員総数は385（賛助会員含）、名誉会員5名、特別会員12名です。

2. 会員の異動（2020年4月1日～2021年3月31日）

入会（入会順）

【正会員】 入会日順、カッコ内は指定代表者・敬称略

（以下誌面の敬称は省略、所属会社は当時の名称としています）

- | | |
|--------------------------|---------|
| 1 三村小松山縣法律事務所 | （大口 裕司） |
| 2 永豊商運株 | （黄 聖蘭） |
| 3 税理士法人 タクトコンサルティング〈再入会〉 | （山田 毅志） |
| 4 真栄美海運株 | （永吉 裕一） |
| 5 シティニューワ法律事務所 | （坂本 正充） |

【賛助会員】

なし

以上のとおり入会は正会員5社、退会は12社です。

II 会議

2020年4月1日から2021年3月31日までに開催した主な会議は次のとおりです。

1. 第87回定時総会（2020年6月23日）

海運クラブ303号室において開催、書面表決書提出者を含めて299名が出席しました。

第1号議案 2019年度計算書類及び同附属明細書の件は、原案どおり承認されました。

第2号議案 役員選任の件は、次の各氏が承認されました。

理事 村上 英三（川崎汽船）	山口 誠（商船三井）
佐藤 靖男（飯野海運）	乾 隆志（乾汽船）
柏木 喜延（今治造船）	佐藤 典彦（上野トランステック）
小山田充宏（NS ユナイテッド海運）	森嶋 信行（川崎重工業）
廣瀬 隆史（JX オーシャン）	畑 弘志（JFE 物流）
武田 吉史（ジャパン シッピングサービス）	小倉 隆弘（ジャパンマリンユナイテッド）
村岡 一男（鈴与）	壹岐 晴彦（損害保険ジャパン）
佐野 展雄（玉井商船）	片岡 敏彰（東京海上日動火災保険）
後藤 大祐（日鉄物流）	高橋 浩之（日本通運）
筒井 裕子（日本郵船）	篠崎 宏次（八馬汽船）
松井 誠（松井商会）	松井 雅人（みずほ銀行）
古家 健（三井 E&S 造船）	油井 朋仁（三井住友海上火災保険）
橋本 誉生（三井物産）	田中 鉄（三菱商事）
千原 圭三（日本海運集会所）	

以上、理事 27 名

監 事 三木 孝幸（三洋海運）

鈴木 進（シッパス トウエンティワン）

鈴木 一行（三菱鉱石輸送）

以上、監事 3 名

第 3 号議案 会長、理事長及び常勤の理事の選定の件は、次のとおり承認されました。

会 長（代表理事） 村上 英三

理事長（代表理事） 山口 誠

常勤の理事（業務執行理事） 千原 圭三

- 報告事項
1. 2019 年度事業報告（同附属明細書を含む）
 2. 2019 年度公益目的支出計画実施報告
 3. 2020 年度事業計画及び収支予算
 4. 100 周年事業計画(要旨)の件

2. 理事会

(1) 第 1 回理事会（みなし決議による理事会 2020 年 6 月 3 日）

定款第 36 条の規定（決議の省略）による理事会とし、次の議案をみなし決議しました。

第 1 号議案 2019 年度事業報告、計算書類、及びこれらの附属明細書の件は、原案どおり承認されました。

第 2 号議案 2020 年度事業計画及び収支予算の件は、原案どおり承認されました。

第 3 号議案 2019 年度公益目的支出計画実施報告の件は、原案どおり承認されました。

	計画 2013 年 4 月	初年度 2013 年度末	5 年目 2017 年度末	6 年目 2018 年度末	7 年目 2019 年度末
公益目的 財産額	422,866,090	—	—	—	—
公益目的 財産残額	—	422,866,090	271,447,767	223,121,450	176,518,028
実施事業 収入	107,507,627	103,751,134	82,169,721	88,629,711	86,188,649
実施事業 費用	153,215,586	143,125,633	130,496,038	135,233,133	135,798,764
実施事業 収支差額	△45,707,959	△39,374,499	△48,326,317	△46,603,422	△49,610,115
公益目的 財産額残額		383,491,591	223,121,450	176,518,028	126,907,913
計画年数	10 年				

第 4 号議案 役員の選任に係る候補者の件は、原案どおり承認されました。

第 5 号議案 会長、理事長及び常勤の理事の選定に係る候補者の件は、原案どおり承認されました。

第 6 号議案 100 周年事業計画(要旨)の件は、原案どおり承認されました。

第 7 号議案 第 87 回定時総会の招集及び議題の件は、原案どおり承認されました。

(2) 第 2 回理事会（みなし決議による理事会 2020 年 7 月 31 日）

定款第 36 条の規定（決議の省略）による理事会とし、次の議案をみなし決議しました。

第 1 号議案 2020・2021 年度常設委員会委員の選任につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

【2020・2021 年度海事仲裁委員会】

加藤 潔一	(八馬汽船)	内藤 吉起	(邦洋海運)
荒井 敦	(飯野海運)	竹林 隆一	(JX オーシャン)
新井 真	(川崎汽船)	澤村 章吾	(商船三井)
首藤 健一郎	(日本郵船)	藪田 恭	(NS ユナイテッド海運)
三木 孝幸	(三洋海運)	瀬野 洋一郎	(瀬野汽船)
佐野 展雄	(玉井商船)	長谷部 哲也	(東慶海運)
藤本 博和	(伊藤忠商事)	佐藤 裕恭	(三菱商事)
白井 卓哉	(三井物産)	川原 康嗣	(住友商事)
山崎 壽久	(今治造船)	森嶋 信行	(川崎重工業)
上田 直樹	(三菱造船)	児玉 肇	(三井住友海上火災保険)
安川 泰祐	(損害保険ジャパン)	久保 治郎	(東京海上日動火災保険)
鈴井 進	(シッパス トウエンティワン)	前神 直樹	(双日マリンアンドエンジニアリング)
落合 誠一	(東京大学)	平塚 眞	(有泉・平塚法律事務所)
戸田 満弘	(戸田総合法律事務所)	木村 宏	(エル・アンド・ジェイ法律事務所)

【2020・2021 年度書式制定委員会】

永田 幸治	(第一中央汽船)	野中 孝一	(JX オーシャン)
新井 真	(川崎汽船)	永岡 政之	(共和産業海運)
西川 勝	(明治海運)	澤村 章吾	(商船三井)
橋本 隆明	(日本郵船)	藪田 恭	(NS ユナイテッド海運)
伊藤 忠	(三洋海運)	剣持 仁	(伊藤忠商事)
佐藤 裕恭	(三菱商事)	阿部 竜大	(三井物産)
栗国 宣朝	(双日)	川原 康嗣	(住友商事)
岩本 洋	(ジャパン マリンユナイテッド)	小林 敬典	(日本船主責任相互保険組合)
飯田 誠	(三井住友海上火災保険)	安川 泰祐	(損害保険ジャパン)
竹内 朋幸	(東京海上日動火災保険)	鈴井 進	(シッパス トウエンティワン)
池山 明義	(阿部・阪田法律事務所)	雨宮 正啓	(雨宮総合法律事務所)
秋葉 理恵	(マックス法律事務所)		

【2020・2021 年度海難救助報酬斡旋委員会】

新井 真	(川崎汽船)	谷本 光央	(商船三井)
三谷 征慶	(日本郵船)	小林 敬典	(日本船主責任相互保険組合)
児玉 肇	(三井住友海上火災保険)	安川 泰祐	(損害保険ジャパン)
久保 治郎	(東京海上日動火災保険)	木田 聡範	(深田サルベージ建設)
大谷 弘之	(日本サルベージ協会)	西部 好昭	(日本サルベージ)
杉山 健介	(石油海事協会)	峰 隆男	(峰法律事務所)
岡部 博記	(岡部・山口法律事務所)		

【2020・2021 年度編集委員会】

中岸 徹	(旭タンカー)	藤井 誠一郎	(飯野海運)
遠藤 孝	(NS ユナイテッド海運)	二口 正哉	(川崎汽船)
藤井 一郎	(ジャパン シッピングサービス)	鈴木 康郎	(商船三井)
山口 誠	(商船三井)	山田 音弥	(センコー汽船)
吉野 達夫	(第一中央汽船)	桜井 正応	(日新)
山口 茂樹	(日鉄物流)	吉田 徹	(日本通運)
松廣 淳一	(日本郵船)	伊藤 隆夫	(前八馬汽船)

島村 知亨 (みずほ銀行)	浅井 慎介 (三井住友海上火災保険)
阿部 竜大 (三井物産)	杉本 和重 (ワールドマリン)

【2020・2021 年度セミナー企画委員会】

石川 達也 (飯野海運)	八島 弘尚 (乾汽船)
梶原 泉 (上野トランステック)	藪田 恭 (NS ユナイテッド海運)
中村 敦史 (川崎汽船)	吉見 章 (JX オーシャン)
今 健介 (ジャパン マリンユナイテッド)	澤村 章吾 (商船三井)
佐藤 智之 (住商グローバル・ロジスティクス)	内田 慎也 (第一中央汽船)
片岡 敏彰 (東京海上日動火災保険)	山口 茂樹 (日鉄物流)
橋本 隆明 (日本郵船)	児玉 肇 (三井住友海上火災保険)
稲見 俊文 (元ワレニウス ウィルヘルムセン オーシャン エーエス)	

(3) 第3回理事会 (みなし決議による理事会 2020年12月22日)

定款第36条の規定(決議の省略)による理事会とし、次の議案をみなし決議しました。

第1号議案 100周年事業計画(要旨)一部変更につき承認を求める件は、冊子やハンドブックの印刷物は取り止め、予備費と合わせて船舶明細書のシステム改修に充てることで承認されました。

第2号議案 名誉会員推薦につき承認を求める件は、前会長の宮原耕治氏を推薦し、原案どおり承認されました。

報告事項 2020年度事業経過報告

3. 会長一任事項

(1) 常設委員会の委員任期中の異動

次の各氏が承認されました。

<会社名>	<退任者>	<就任者>
2020年4月1日付		
【海事仲裁委員会】		
JX オーシャン	鱸居 芳昭	竹林 隆一
三井住友海上火災保険	小林 一貴	児玉 肇
【書式制定委員会】		
伊藤忠商事	鶴川 信也	剣持 仁
【海難救助報酬斡旋委員会】		
三井住友海上火災保険	小林 一貴	児玉 肇
【編集委員会】		
旭タンカー	宮城 剛	中岸 徹
三井住友海上火災保険	人見 哲也	浅井 慎介
【セミナー企画委員会】		
乾汽船	西尾 靖彦	八島 弘尚
ジャパンマリンユナイテッド	山下 弘	今 健介

2020年4月12日付

【海難救助報酬斡旋委員会】

小川総合法律事務所	中村 哲朗(ご逝去)	—
-----------	------------	---

2020年6月25日付

【編集委員会】

三菱商事 深井 高広 ー

2020年8月24日付

【海事仲裁委員会】

川崎重工業 森嶋 信行 藤田 卓也

2020年10月1日付

【海難救助報酬斡旋委員会】

三井住友海上火災保険 児玉 肇 長瀬 泰彦

【セミナー企画委員会】

三井住友海上火災保険 児玉 肇 竹中 一久

2021年2月10日付

【セミナー企画委員会】

日本郵船 橋本 隆明 勝部 智
ジャパンマリンユナイテッド 今 健介 丸田 潤

Ⅲ 常設委員会

1. 海事仲裁委員会

(1) 2019・2020年度正副海事仲裁委員長会議

都度、メール会議を開催し、仲裁人の選任や、終了した仲裁事件の仲裁人報酬の決定等を行いました。

(2) 2020・2021年度海事仲裁委員会（第1回会議：2020年8月17日 メール会議）

1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長	佐野 展雄	(玉井商船)
副委員長	首藤 健一郎	(日本郵船)
同	川原 康嗣	(住友商事)
同	上田 直樹	(三菱造船)
同	児玉 肇	(三井住友海上火災保険)
同	鈴井 進	(シップス トウエンティワン)

2) 名簿掲載仲裁人の選任

理事会で選任された仲裁委員28名のうち要件を満たす26名の他、次の99氏を名簿掲載仲裁人に選任しました。

松木 正久	(大東通商)
伊藤 篤夫	(神原汽船)
佐野 秀広	(川崎近海汽船)
村田 朋之	(ケイラインローローバルクシップマネージメント)
門野 英二	(ケイラインローローバルクシップマネージメント)
栗林 宏吉	(栗林商船)
稲葉 泰規	(共栄タンカー)

永岡 政之 (共和産業海運)
宮崎 昇一郎 (宮崎産業海運)
後藤 大祐 (日鉄物流)
吉田 泰三 (日本郵船)
片山 純 (日本郵船)
春名 克彦 (日本郵船)
安藤 正哲 (日本郵船)
菅原 泰 (NS ユナイテッド内航海運)
守石 恵三 (三晃海運)
望月 正信 (山友汽船)
松本 雅彦 (松盛汽船)
笹木 秀雄 (東幸海運)
剣持 仁 (伊藤忠商事)
前田 研 (三菱商事)
濱田 昭仁 (三井物産)
水谷 務 (商船三井テクノトレード)
豊田 高德 (住友商事)
岩本 洋 (ジャパン マリンユナイテッド)
柳瀬 純一 (ジャパン マリンユナイテッド)
豊田 健 (川崎重工業)
梶原 輝文 (MILNG カンパニー)
古家 健 (三井 E&S 造船)
中部 隆 (尾道造船)
村上 一男 (尾道造船)
宮島 康一 (住友重機械マリンエンジニアリング)
関根 司 (チャールス・テイラー・ジャパン)
杉本 忠 (ガードジャパン)
Louis Shepherd (ガードジャパン)
森田 哲 (日本船主責任相互保険組合)
中村 康之 (日本船主責任相互保険組合)
大岩 正樹 (UK P&I クラブ)
田村 欽三 (極東船舶)
木田 聡範 (深田サルベージ建設)
藏本 由紀夫 (イコーズ)
小島 茂 (日本船長協会)
葛西 弘樹 (日本船長協会)
桂 俊三 (協伸商会)
大和田 一昭 (マリントレーダー)
大谷 弘之 (日本サルヴェージ)
大原 一郎 (大原海運)
津田 昌明 (宇徳)
平泉 貴士 (中央大学)
小塚 荘一郎 (学習院大学)
三木 浩一 (慶應義塾大学)
小林 登 (成蹊大学)
伊藤 眞 (長島・大野・常松法律事務所)

藤田 友敬 (東京大学)
矢吹 英雄 (東京海洋大学)
箱井 崇史 (早稲田大学)
Tony Fordyce
阪田 裕一 (阿部・阪田法律事務所)
池山 明義 (阿部・阪田法律事務所)
雨宮 正啓 (雨宮総合法律事務所)
藤木 啓彰 (FJK 法律事務所)
上谷 佳宏 (東町法律事務所)
山下 真一郎 (有泉・平塚法律事務所)
岩崎 良平 (本間合同法律事務所)
蓑原 建次 (マリタックス法律事務所)
吉田 愛 (マリタックス法律事務所)
松井 孝之 (マックス法律事務所)
村上 誠 (むらかみ)
木村 政道 (MYO)
中田 明 (中田・松村・若井法律事務所)
松村 幸生 (中田・松村・若井法律事務所)
岡部 博記 (岡部・山口法律事務所)
山口 修司 (岡部・山口法律事務所)
相澤 貞止 (岡部・山口法律事務所)
戸塚 健彦 (岡部・山口法律事務所)
左合 輝行 (岡部・山口法律事務所)
平田 大器 (一橋総合法律事務所)
佐々木 有人 (一橋総合法律事務所)
富田 拓 (一橋総合法律事務所)
佐藤 和司 (佐藤法律事務所)
瀬野 克久 (一橋パートナーズ法律事務所)
遠藤 一義 (芝総合法律事務所)
田中 庸介 (田中法律事務所)
山本 剛也 (戸田総合法律事務所)
山口 伸人 (東京山王法律事務所)
津留崎 裕 (津留崎・小林法律事務所)
小林 深志 (津留崎・小林法律事務所)
臼井 義眞 (臼井総合法律事務所)
森 莊太郎 (小川総合法律事務所)
中村 紀夫 (小川総合法律事務所)
伊郷 亜子 (小川総合法律事務所)
廣中 太一 (小川総合法律事務所)
岩田 誠 (元旭タンカー)
早坂 剛 (元川崎汽船)
牧 和秀 (元三商 SHIPPING)
大瀨 公士 (元新和海運)
望月 光 (元東亜海運産業)
井口 俊明 (元東京海上日動火災保険)
西村 健一 (元全国内航タンカー海運組合)

3) 2018年7月20日から2020年8月17日までの仲裁に関する報告がありました。

(3) 2020・2021年度正副海事仲裁委員長会議

都度、メール会議を開催し、仲裁廷設立前の申立取下許可及び手続終了決定や仲裁人名簿掲載者追加の決定、終了した仲裁事件の仲裁人報酬の決定等を行いました。

2. 書式制定委員会

(1) 2018・2019年度書式制定委員会（第4回会議：2020年6月2日 メール会議）

民法改正に伴う救助契約書の改定案について審議しましたが、和文書式と英文書式の文言の齟齬について異議が出され、承認されませんでした。

(2) 2020・2021年度書式制定委員会（第1回会議：2020年10月12日 メール会議）

1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長 新井 真（川崎汽船）

副委員長 阿部 竜大（三井物産）

2) 救助契約書の見直し状況について報告がありました。

(3) 2020・2021年度書式制定委員会（第2回会議：2021年2月5日 メール会議）

価格表示の総額表示義務化に合わせ、内航船舶売買契約書の「売買価格」の記載欄に関する修正案が提示され、承認されました。

3. 海難救助報酬斡旋委員会

(1) 2018・2019年度海難救助報酬斡旋委員会（第2回会議：2020年5月25日 メール会議）

民法改正に伴う救助契約書の改定案について審議し、了承されました。

(2) 2018・2019年度海難救助報酬斡旋委員会（第3回会議：2020年6月3日 メール会議）

2018・2019年度第2回海難救助報酬斡旋委員会にて了承された民法改正に伴う救助契約書の改定案を、2018・2019年度第4回書式制定委員会にて審議したところ、一部文言を修正してはどうかとの意見があり、これを受けて修正した改定案につき審議し、了承されました。

(3) 2020・2021年度海難救助報酬斡旋委員会（第1回会議：2020年9月28日 メール会議）

1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長 久保 治郎（東京海上日動火災保険）

副委員長 大谷 弘之（日本サルベージ協会）

2) 現場特別代理人名簿案について審議し、承認されました。

(4) 2020・2021年度海難救助報酬斡旋委員会（第2回会議：2021年3月12日 メール会議）

2018・2019年度第3回海難救助報酬斡旋委員会にて了承された民法改正に伴う救助契約書の改定案を、2018・2019年度第4回書式制定委員会において審議したところ、和文書式と英文書式の

文言の齟齬について異議が出され、改めてこの点につき審議した結果、和文書式と英文書式で文言が異なっても問題ないとのことで、先の改定案が改めて了承されました。

4. 編集委員会

(1) 2018・2019 年度編集委員会（第6回会議：2020年6月4日 メール会議）

1) 委員交代の報告

〈会社名〉	〈退任者〉	〈就任者〉
旭タンカー	宮城 剛	中岸 徹
三井住友海上	人見 哲也	浅井 慎介

2) 編集内容の説明

6月4日に各委員に関連資料（前回委員会以降に発行した3-6月号の説明資料、読者アンケート集計結果、7-10月号の編集企画素案等）を送付し、6月12日までに意見を募り、その意見に対する編集部からのコメントを6月19日に返信した上で、議事録を7月1日に送付しました。

主な意見として、「4月号海事産業の未来予想の特集は非常に新鮮だった。アンケートで様々な人の未来予想を知ることができた」、「6月号の外出自粛・特別企画を見て、海運・物流に関する動画がこんなにあるとは知らなかった。また、名だたる企業の偉い方がどんな分野の本に興味があるのかを知ることができた」、「外部環境が変化するなかで柔軟に対応したと思う」、「7月号の5G特集は基礎知識と海運業界での展開に関心がある」、「8月号特集 SOx 規制は当初の予想と違ったこと、新たに見えてきた事実や課題を紹介してほしい」、「9月号内航海運特集は大変興味がある」、「10月号特別企画デジタルライゼーションは楽しみにしている」、「5月号、6月号では本誌をPDF化して掲載したのは良かった」などの意見がありました。

(2) 2020・2021 年度編集委員会（第1回会議：2020年10月5日 メール会議）

1) 委員交代の報告

〈会社名〉	〈退任者〉	〈就任者〉
第一中央汽船	尾崎 宣文	吉野 達夫
三菱商事	深井 高広	—

2) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長	伊藤 隆夫	(前八馬汽船)
副委員長	鈴木 康郎	(商船三井)
副委員長	山田 音弥	(センコー汽船)

3) 編集内容の説明

10月5日に各委員に関連資料（7-10月号の説明資料、読者アンケート集計結果、11-3月号の編集企画素案等）を送付し、10月9日までに意見を募り、その意見に対する編集部からのコメントを10月19日に返信した上で、議事録を10月28日に送付しました。

主な意見として、「7月号の5G特集は基礎と動向を理解するのにわかりやすい記事だった」、「8月号特集 SOx 規制の検証は、導入に至る流れ、各社対応の経緯や状況等がよく理解できる内容だった」、「9月号内航海運特集は災害対策という観点が良かった。災害時（後）の内航海運の重要性を実感した」、「10月号企画、旅客船のデザインは読み物として楽しかった。デザイナーの思いが伝わってきた」、「8月号から始まった新連載“海の神々”は面白い」、「11月号の海上保険特集は貴重な情報源としていつも活用している」、「12月号のコンテナ船特集について、コロナ禍でも収益を上げている各社の事業方針に興味がある」、「1月号の海事産業・展望2021はできるだけ踏み込んだ意見が言える方の投稿がよい」、「2月号LNG燃料船特集と3月号のGHG削減対策に期待」な

どの意見がありました。

(3) 2020・2021年度編集委員会（第2回会議：2021年2月8日 メール会議）

1) 編集内容の説明

2月8日に各委員に関連資料（11-2月号の説明資料、読者アンケート集計結果、3-7月号の編集企画素案等）を送付し、2月12日までに意見を募り、その意見に対する編集部からのコメントを2月22日に返信した上で、議事録を3月1日に送付しました。

主な意見として、「11月号海上保険特集は各社ともテーマのバランスがよく、網羅されていた」、「特別企画の風力・バイオ燃料は話題性のある企業とバイオ燃料という点で新鮮だった」、「12月号コンテナ船特集は足元の状態がわかりやすく記載されていた。コロナ禍を挟んでの見通しなど早い時期にフォローアップ特集を組んだ方がいい」、「1月号の海事教育は教科書を分析するという点で目の付け所がよかった」、「2月号のLNG燃料船特集は網羅的に情報が整理されていた」、「3月号のGHG削減特集はタイムリーだった」、「4月号特集で扱う洋上風力発電は今後日本でも拡大すると思われる。現状を理解したい」、「5月号の造船特集は世界の中で日本の造船業がどうなっていくのか興味深い」、「6月号LNG運搬船は2月号（LNG燃料船）とセットで勉強したい」、「7月号の特集未来予想Ⅱは前回（2020年4月号）では取り上げられなかった技術にもスポットを当てられると良い」などの意見、指摘がありました。

5. セミナー企画委員会

(1) 2020・2021年度セミナー企画委員会（第1回会議：2020年9月1日 メール会議）

1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長 稲見 俊文（元ワレニウス ウィルヘルムセン オーシャン エーエス）

副委員長 中村 敦史（川崎汽船）

2) セミナー実施状況及び今後の計画報告

事務局より2020年度上半期の研修講座とセミナーの実施状況及び今後の計画につき報告し、各委員からセミナーのテーマや講座の内容等について意見を伺いました。

(2) 2020・2021年度セミナー企画委員会（第2回会議：2021年2月1日 メール会議）

1) 委員交代の報告

〈会社名〉	〈退任者〉	〈就任者〉
三井住友海上火災保険	児玉 肇	竹中 一久

2) セミナー実施状況及び次年度の計画報告

2020年度の研修講座及びセミナーの実施状況について事務局より報告し、2021年度の年間計画について報告しました。2021年度の海運実務研修講座は基本的に2020年度を踏襲し、28講座、一般セミナーは、海事産業に関わる国際事情、環境規制、AI、エネルギー資源や関連産業の動向などを含む15講座、関西地区での海運実務研修講座を6講座、海外法律事務所等の他法人主催セミナー2回の合計51講座を盛り込んだ計画を説明し、各委員の意見を伺いました。

事業活動

I 仲裁等事業

1. 仲裁

2020 年度中に処理した件数は次のとおりです。

解決した仲裁事件総数	5 件
うち、仲裁判断書の交付	3 件
仲裁手続中の和解・取下げ	2 件
新規の仲裁受理件数	12 件

2. 契約書式制定・海難救助報酬斡旋・相談

(1) 契約書式制定

2021 年 2 月 5 日開催の 2020・2021 年度第 2 回書式制定委員会（メール会議）において、価格表示の総額表示義務化に合わせ、内航船舶売買契約書の「売買価格」の記載欄に関する修正案が提示され、承認されました。

(2) 海難救助報酬斡旋

当年度、海難救助報酬斡旋の依頼はありませんでした。

(3) 相談

長年蓄積した海事法関連の知見を基に、日頃より電話、メール及び面接にて契約や取引慣行等の相談に応じていますが、迅速かつ適切なアドバイスを提供するために、内外の仲裁判断、判例、資料の整備、充実に努力しています。

公表済み仲裁判断の要旨、海外の主要判例の要旨、取引相談に対する一部回答例は、当所のホームページ上でも検索、参照可能とし、会員の便宜を図っています。

3. 研究会等の開催

(1) 出張講義

- 1) 2019 年 6 月 29 日、早稲田大学大学院生向けに、仲裁制度について講義（オンライン）
講師：青戸 照太郎（当所仲裁グループ長）

4. その他

- 1) 2020 年 9 月 15、16 日、10 月 5、6 日、11 月 4、5 日、11 月 26、27 日、12 月 9 日、2021 年 1 月 11、12 日、2 月 16、17 日、3 月 23、24 日ボルチック国際海運協議会の GENCON 書式改定小委員会にメンバーとして出席（いずれもオンライン）
- 2) 2020 年 9 月 14 日、2021 年 3 月 1 日、日本仲裁人協会研究委員会にメンバーとして出席（いずれもオンライン）
- 3) 2020 年 10 月 2 日、11 月 16 日、12 月 10 日、日本国際紛争解決センターアドバイザリーボード会議に委員として参加（いずれもオンライン）

II 講座・セミナー事業

1. 海運実務研修講座 (以下、会場記載なしは当所会議室、所属・役職名は開催時)

- 1) 港湾・物流基礎 (全1日) 2020年7月7日
講師: 春山 利廣 (元商船三井、元ジャパンエクスプレス専務取締役・顧問)
- 2) 〈T0 日程〉新人社員研修 (春) (連続2日) 2020年7月9、10日
講師: 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部 情報・管理チームリーダー)
知久 府志 (損害保険ジャパン 海上保険室 船舶保険グループグループリーダー)
- 3) 税務・会計基礎 (全2回) 2020年7月14、21日
講師: 中島 毅 (グローバルプロフェッショナルパートナーズ 公認会計士・税理士)
- 4) 〈T1 日程〉新人社員研修 (春) (連続2日) 2020年7月15、16日
講師: 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部 情報・管理チームリーダー)
知久 府志 (損害保険ジャパン 海上保険室 船舶保険グループグループリーダー)
- 5) 船の技術知識あれこれ (全1日) 2020年7月31日
講師: 横田 健二 (元商船三井 常務執行役員)
- 6) 〈T3 日程〉新人社員研修 (春) (連続2日) 2020年8月5、6日
講師: 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部 情報・管理チームリーダー)
知久 府志 (損害保険ジャパン 海上保険室 船舶保険グループグループリーダー)
- 7) コンテナ船事業入門 (全1回) 2020年8月20日
講師: 合田 浩之 (東海大学 海洋学部教授 博士(法学)、博士(経済学)、元日本郵船)
- 8) 船の技術知識あれこれ (全1日) 2020年8月21日
講師: 横田 健二 (元商船三井 常務執行役員)
- 9) 船舶保険 入門 (全3回) 2020年8月28日、9月4、11日
講師: 佐藤 智明 (東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部 船舶グループ課長代理)
- 10) 船の技術知識あれこれ (全1日) 2020年9月15日
講師: 横田 健二 (元商船三井 常務執行役員)
- 11) 船舶管理実務 (連続2日) 2020年10月5、6日
講師: 杉本 和重 (ワールドマリン 取締役・常務執行役員 船舶管理グループ長)

- 12) 海技の知識 (全3回) 2020年10月8、15、22日
 講師: 長田 泰英 (日本船長協会 常務理事 船長)
 中川 悟 (日本船長協会 常務理事 船長)
 中田 治 (日本船長協会 常務理事 船長)
- 13) 不定期船実務の基礎知識 (陸上編: 全3日) 2020年10月14、21、28日
 講師: 横溝 豊彦 (元NS ユナイテッド海運 常務執行役員)
- 14) 〈T4 日程〉新人社員研修 (秋) (連続2日) 2020年10月19、20日
 講師: 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
 元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
 岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部 情報・管理チームリーダー)
 知久 府志 (損害保険ジャパン 海上保険室 船舶保険グループグループリーダー)
- 15) 不定期船実務の基礎知識 (陸上編: 全3日) 2020年11月5、12、19日
 講師: 横溝 豊彦 (元NS ユナイテッド海運 常務執行役員)
- 16) 〈T2 日程〉新人社員研修 (春) (連続2日) 2020年11月16、17日
 講師: 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
 元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
 岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部 情報・管理チームリーダー)
 知久 府志 (損害保険ジャパン 海上保険室 船舶保険グループグループリーダー)
- 17) P&I 保険の基礎 (全4回) 2020年11月26日、12月3、10、17日
 講師: 大槻 昌弘 (日本船主責任相互保険組合 損害調査第1部第3チーム
 アシスタントマネージャー)
 福嶋 正俊 (日本船主責任相互保険組合 損害調査第2部 Crew チーム
 チームリーダー)

2. 関西地区海運実務研修講座 (以下、会場記載なしは神戸銀行倶楽部)

- 1) 新人社員研修 (1日) 2020年9月29日
 講師: 岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部 情報・管理チームリーダー)
 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
 元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
- 2) 船の技術知識あれこれ 2020年9月30日
 講師: 横田 健二 (元商船三井 常務執行役員)
- 3) 初心者のための英文ビジネスEメール (入門編) (1日) 2020年10月9日
 講師: 峯 愛 (みね事務所 代表、中矢一虎法務事務所 シニアマネージャー
 (司法書士、行政書士))
- 4) P&I 保険の基礎 2020年11月2日
 講師: 本田 誠 (日本船主責任相互保険組合 神戸支部 契約チーム)
 三木 雄介 (日本船主責任相互保険組合 神戸支部 損害調査チーム)

- 5) 船舶保険 入門 2020年12月7日
講師：滝 和彦（東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部 関西海損課課長代理）
- 6) 入門 会計と海運業 2021年3月9日
講師：古田 晴信（EY 新日本有限責任監査法人 大阪事務所 監査第1グループ
マネージャー 公認会計士）
勝田 陽史（EY 新日本有限責任監査法人 大阪事務所 監査第1グループ 兼
企業成長サポートセンターIPO 支援室シニアマネージャー 公認会計士）

3. 一般セミナー （以下、会場記載なしは当所会議室）

- 1) 水素社会実現に向けたサプライチェーンの構築と展望 2020年6月30日
講師：稲津 晶平（川崎重工業 船舶海洋カンパニー技術本部 液化水素運搬船開発部）
- 2) 船舶のサイバーセキュリティ対策について 2020年7月17日
講師：谷繁 強志（マリンネット 代表取締役社長）
- 3) 船員配乗業務とコロナ禍における問題と対応 2020年11月13日
講師：杉本 和重（ワールドマリン 取締役・常務執行役員 船舶管理グループ長）
- 4) 2020 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets
2020年11月17～12月10日（Webのみ：録画動画配信）
講師：調査グループ（日本郵船）
- 5) 2020年代の中国～巨大な隣国の強み、弱み、そしてチャンス 2020年12月4日
（会場とWeb：ライブ、録画動画配信）
講師：結城 隆（荒井商事 常勤顧問）
- 6) 石炭市場動向と石炭貿易の展望 2020年12月8日
講師：弘中 孝宜（石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石炭開発部石炭開発課）
- 7) 内外鉄鋼業界の現状と展望（全3回） 2020年12月9、16、23日
講師：上木 朝史（日鉄総研 参与 経済産業調査部専門部長 兼 研究主幹）
- 8) 解剖・ドライバルク市況 2020年12月14日
講師：藤井 一郎（ジャパン SHIPPING サービス 営業部チームリーダー）

4. 他法人主催セミナー

- 1) 海外P&I保険会社 Steamship Mutual セミナー
燃料油による汚染損害とP&I保険、サイバーリスクとP&I保険 2020年11月24日
講師：ジェイムズ・インガム（Steamship Mutual）
池尻 洋亮（Steamship Mutual）
谷口 文也（Steamship Mutual）
荒金 弘二（Steamship Mutual）

5. 出張講座

(1) 首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）

1) 第1回 2020年9月28日

LNG・LPG 燃料船とバンカリング

講師：青山 憲之（日本海洋科学 コンサルタントグループシニアコンサルタント）
海運・港湾に関わるエネルギー政策

海運・港湾に関わる温暖化ガス対策

講師：森本 清二郎（日本海事センター 企画研究部 主任研究員）

2) 第2回 2020年11月11日

農産物の輸出について

講師：川松 義丈（JA 全農インターナショナル 常務取締役 管理・事業開発部部长）
コンテナ物流と陸運の基礎

日本の物流の改善

講師：春山 利廣（元商船三井、元ジャパンエクスプレス 専務取締役・顧問）

(2) 個別企業へのお出張講義

1) シップファイナンス 2020年12月23日（依頼元事業所でWeb開催）

講師：木原 知己（早稲田大学 大学院法学研究科 非常勤講師）

Ⅲ 出版事業

1. 月刊誌「KAIUN（海運）」2020年4月号（1111号）～2021年3月号（1122号）

各号の特集・特別企画は、以下のとおりです。

2020年

4月号 特集「一新技術の視点から描くー 海事産業の未来予想」

関係する会員会社にアンケートを実施し、2050年の海事産業を念頭に、自由な発想の下で未来の海事技術について意見を募り、その声をまとめました。並行して、ロボットやMaaS（Mobility as a Service）などの新技術に関して識者にインタビューし、海事産業の将来にどう影響を及ぼすかを展望しました。

5月号 特集「難局に立ち向かう本邦フォワーダー」

有力フォワーダー各社に現在注力しているビジネスや物流サービス、そしてCOVID-19の影響も含めた将来展望について語っていただきました。また、新たなビジネスモデルでフォワーダー業を展開する新興企業にもお話を聞きました。

特別企画「海を渡る水素サプライチェーン」

現在、日本で進んでいる水素サプライチェーンの取り組みについて、船社および造船会社の両者の視点からインタビューをまとめました。

6月号 外出自粛・特別企画「どうせなら 動画を見よう 本を読もう」

外出自粛を鑑み、編集者も読者も自宅のパソコンの前で作業・閲覧ができる企画を考えました。海運・物流・関連団体などがYouTubeなどを通じて配信している動画を集め、「プチガイドブック」として紹介しました。併せて、日本海運集会所の役員・有志

にご協力いただき、「ぜひ読んでほしい私の“一押し”書籍」を掲載しました。

特別寄稿「フィリピンの海運事情」

フィリピンの海運や船員、船員教育の最近の状況（コロナ前）について、現地で調査をしてきた有識者に寄稿していただきました。

7月号 特集「次世代通信「5G」で何が変わるのか」

5G（5th Generation Mobile Communication System, 第5世代移動通信システム）の基礎知識、世界の導入状況、日本の現状についてわかりやすくまとめました。

特別企画「新型コロナ対応で見てきたBCPのこれまでとこれから」

COVID-19が拡大する中で企業には今後どのような対応が求められるのかをBCP（Business Continuity Plan）を切り口にまとめました。コンサルティング会社と船舶管理会社から寄稿いただきました。

8月号 特集「一導入から半年ー 検証 SOx規制強化」

2020年1月1日から導入されたSOx規制に関し、半年経過した時点の状況を整理しました。海事局、邦船3社、内航船社、エネルギー業界のコンサルタントにそれぞれお話を聞き、導入前と導入後の状況、今後の展望を総括しました。

特別インタビュー「コロナショックと米国経済」

COVID-19の影響と米国大統領選挙の行方を踏まえ、2020年後半の米国経済の状況についてアナリストにインタビューをしました。

9月号 特集「内航海運と災害対応」

内航海運が災害時にどういった役割を果たすのか。内航海運業界全体のこれまでの取り組みをあらためて整理・紹介するとともに、内航船社にインタビューし、緊急対応をする上での課題について浮かび上がらせました。

特別企画「2020年 ドライバルク市況の展望を探る」

2020年ドライバルク市況について、COVID-19がどう影響したかを有識者に振り返ってもらう一方、20年後半の展望について船社の調査部門に分析・展望をしていただきました。

10月号 特集「加速する海事産業のデジタルイゼーション」

IoT（Internet of Things、モノのインターネット）やAI（人工知能）を活用した海事産業におけるデジタルイゼーションの取り組みを横断的にまとめました。船社、造船所、船用機器メーカー、船級協会それぞれの立場からお話を聞きました。

特別企画「旅客船のデザイン」

最近、新造・改造された日本の旅客船の外観・内装デザインについて、そのデザインを担当したデザイナーや建築家にインタビューし、意図や思いを聞きました。

11月号 特集「海上保険 ～リスクのツボを押さえる～」

損害保険会社及びP&I保険の計4社からそれぞれ興味深いトピックスを選定してもらい、寄稿いただきました。①「船舶からの油濁損害に関する国際的な賠償制度」②「危険物運送事故防止対策と保険」③「ロンドン海上保険マーケットの最新動向」④「海運業界におけるサイバーリスクマネジメント」の4本を掲載しました。

特別企画「船舶の風力・バイオ燃料活用ー再生可能エネルギー利用への挑戦ー」

「大型の凧」や「ミドリムシを使ったバイオ燃料」を利用した船舶の導入・開発を進めている船社およびバイオベンチャー企業に取材しました。

12月号 特集「変化適応力を試されるコンテナ船事業」

コンテナ船事業の事業環境を昨年度と同様、Ocean Network Express、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン、A.P.モラー・マースクにお聞きするのに加え、今回はエムエスシージャパン、SITC JAPANにもインタビューしました。好調なコンテナ船事業の状況をタイムリーに捉えました。

特別企画「ざっと総括 COVID-19 がもたらした海事産業へのインパクト」

COVID-19 が海事産業に与えた影響について、船員交代問題、働き方の変化、客船、造船、シップリサイクル、PSC (Port State Control、外国船舶の監督)、実際に発症者が出た企業の対応などを横断的にまとめました。

2021年

1月号 特集「海事産業・展望 2021」

2021年の海運市況および鉄鋼・原油・LNGといった主要市場の見通しについて有識者から寄稿いただきました。加えて、米中をはじめとする経済状況や国際情勢は専門家にインタビューしました。

特別企画「いまどきの海事教育 ―小学校の社会科で何を教えているか―」

2020年度から小学校5年生の教科書で海運・造船が取り上げられることになったことを受けて、3冊の教科書を読み比べ、その取り上げ方を分析しました。また、授業を通じて海運・造船を積極的に教えている小学校社会科の先生にもインタビューし、その狙いや思いを聞きました。

2月号 特集「成長期に入ったLNG燃料船」

LNG燃料船の世界的な普及状況や課題についてコンサルティング会社にお聞きするとともに、国内の状況については邦船3社およびバンカリング事業会社にインタビューし、網羅的にまとめました。

特別企画「サルベージ 最前線の現場で何が起きているのか」

日本を代表するサルベージ会社2社からサルベージの事例を寄稿いただきました。臨場感が出るよう、カラー写真とともに掲載しました。

3月号 特集「海事産業“GHGゼロ”への挑戦」

GHG (Greenhouse gas、温室効果ガス) の排出をゼロにする取り組みについて外航船社、内航船社、造船関連団体、船級協会の各視点から整理しました。

特別企画「シップリサイクル」

日本船主協会の解撤幹事長に取材し、条約批准の見通し、欧州の現状、リサイクルヤードの状況、日本が行っている活動などを総合的にうかがいました。また、バングラデシュのリサイクルヤードを写真で紹介しました。

2. その他の定期刊行物

(1) 季刊誌「海事法研究会誌」(年4回:2020年5月号(247号)~2021年2月号(250号))
海事法に関する研究論文、内外判例研究と紹介、仲裁判断の紹介などを掲載しました。

(2) 季刊誌「The Mariners' Digest」

(年4回:2020年4月号(Vol.57)~2021年1月号(Vol.60))

日本商船隊で働く外国人船員向けの英文誌です。毎回、船員の業務、業務環境にかかわる特集を組んでいます。Vol. 57 では、プラスチックごみの地球環境に与える影響の深刻さ、対応の必要性への理解を深めるため、汚染の現状、海運もかかわる汚染防止対応についてまとめました。Vol. 58 では、COVID-19 に関し、ウイルスの基本事項、客船での感染、船員交代問題等についてまとめました。また、危機管理の一環としてサイバーテロ対応についてのインタビューも掲載しました。Vol. 59 では、不安な閉塞状況にある読者が心にゆとりを持てるよう、過去のウイルスパンデミック、国によるマスク文化の違い、単調な日常の過ごし方等を提示し、現状に対する視点を変えることを提案しました。Vol. 60 では、読者を悩ませる船員交代問題について、これまでの経緯、海事諸機関の対応、今後の見通しについて船員問題専門家に取材しました。

(3) **日本船舶明細書 I** 2021 年版 (2021 年 1 月 31 日発行)

内航登録船を除く 100 総トン以上の日本籍船舶を収録しています。

(4) **日本船舶明細書 II** 2021 年版 (2021 年 1 月 31 日発行)

20 総トン以上 100 総トン未満及び 500 総トン未満の 1・2 種漁船の日本籍船舶を収録しています。

(5) **内航船舶明細書** 2021 年版 (2021 年 1 月 31 日発行)

100 総トン以上の内航登録船を収録しています。

(6) **船舶データ**

各船舶明細書に収録された船舶データを検索機能付きとして別途販売しています (CD-ROM)。

(7) **海事関連業者要覧** 2021 年版 (2020 年 10 月 1 日発行)

業界恒例の定期刊行物として定評があり、海運、仲立、港運、造船・船用機器、保険、荷主、金融、関係団体、官庁など約 2,000 社の会社情報を収録しています。

(8) **内航タンカースケール** 2020 年版 (2020 年 4 月 1 日発行)

内航タンカーの 7,900 に及ぶ航路の運賃表を提供し、Worldscale 同様取引上の指標として基準運賃となるものです。

IV 鑑定事業

2020 年度中に処理した件数は次のとおりです。

船価鑑定 66 隻

詳細は以下のとおりです。

1. 船価鑑定 (66 隻)

撒積貨物船	コンテナ船	自動車船	一般貨物船	油槽船
砂利運搬船	RORO 船	フェリー	旅客船	水面清掃船
セメント船				

V 受託事業

日本船主協会から「海運統計要覧」2020年版の編集を、日本内航海運組合総連合会から事務の受託を、日本郵船(株)から刊行物販売の受託を、例年どおり受けました。

VI 住田海事奨励賞管理委員会

1. 第52回住田海事賞三賞

住田海事賞は、海運、造船事業に長く従事するかたわら、海事資料の刊行や廻船式目の研究等を通じて海事文化の発展に寄与した故住田正一氏を記念して創設されました。

正一氏のご子息、故住田正二氏（元運輸事務次官、元 JR 東日本社長、前 JR 東日本相談役、2017年12月20日ご逝去）が、1969年に住田海事奨励賞を創設して以来、当所に住田海事奨励賞管理委員会を設け、選考決定しています。2002年から住田海事史奨励賞、2008年から住田海事技術奨励賞が設けられ、現在、海事賞は三賞となっています。

月刊誌「KAIUN（海運）」6月号、当所の Web ページ、及び海運業界紙に募集要項を掲載し、意欲的な応募がありました。審査の結果、海事史奨励賞は該当なしとなりましたが、次のとおり決定しました。

住田正一海事奨励賞	「海損精算人が解説する共同海損実務ガイドンス」 重松 徹 監修／株式会社浅井市川海損精算所 編著（成山堂書店）
住田正一海事史奨励賞	該当なし
住田正一海事技術奨励賞	「帆走工学 セーリングヨットの設計と性能」増山 豊 著（海文堂出版）

授賞式は、受賞者の出席のもと11月13日に行いました。

VII 新型コロナウイルス感染症の影響

COVID-19の影響により、当年度中の理事会・監事会・委員長会・常設委員会・100周年事業小委員会等は接触機会抑制のためリモート（メール会議）開催し、年末パーティー・JSE 交流会は中止しました。第87回定時総会は、議決権の事前行使をお願いし、実出席者はごく少数で6月23日にリアル開催しました。

セミナー事業は、緊急事態宣言の施行期間を含む2020年4月からほぼ6月末まで、2021年1月からほぼ3月末まで、すなわち当年度の略半分の期間は、研修講座・セミナーの開催を中止・延期しました。7月から12月の半年間は、従前の定員56名を24名（机一つに一人、隣人と1.5～2m間隔）に制限、空気清浄機2台追加（計4台）と扉開放による換気、演台の前に飛沫防止ビニールカーテン設置、アルコール消毒液常備、マスク着用など感染拡大防止対策のうえ開講しました。定員24名のため毎回ほぼ満席となり、受講者が多い講座は複数回開講しました。所謂オンラインセミナーについては、講師の多数は受講者の反応感知・双方向のやりとりが容易な対面を望まれていること、技術的に防止できない動画レコード機能によるコピー問題、人数分の適正課金問題があるため、慎重に検討しています。12月に各講師同意のうえ、録画したコンテンツの Web アップロード、ライブの Web アップロード、会員会社の Web 会議システム利用の貸切りセミナーの3方法を試行しました。

そのほかの事業は概ね平常時並みに運営することができました。仲裁事業は関係当事者の同意を前提に仲裁人会や口頭審理を Web 会議とし、書式等の対面販売と広告の対面営業は見合わせました。

業務体制は、緊急事態宣言を受けて、出社勤務を極力抑制（在宅勤務/有給休暇/休業）し、宣言中の出社率は概ね2～3割、宣言解除期間も可能な者には在宅勤務や時差出勤や平日から人出の少ない週末へ振替出勤などを認め、出社率は概ね5割前後でした。

出勤を抑制し可能な範囲内で在宅勤務に切り換えた結果、リモートワークにより業務の一部は却って時間を要しているものの、通常の事業に係る定例的な業務の遅滞は生じていません。一方、100周年事業に係る新たな業務は、出勤して行う対面による詳細な打合せや紙資料の収集整理などが十分にはかどらず、当初の目標より遅れ気味です。同周年事業は2021年9月以降速やかな時期を目標に準備中ですが、順調に準備が進んだものは2021年度後半から始め、2、3年間で計画を執行する見込みです。今後も剩員のない体制で事業を運営し、通常の事業を周年事業より優先すべきことから、周年事業に一定の時間を要すことへのご理解をお願い申し上げます。

事業報告の附属明細書

登記事項

(1) 第 87 回定時総会での役員任満了による改選に伴う登記

(2020 年 6 月 23 日)

就任 理事 27 名
監事 3 名